

「慶應義塾図書館史Ⅱ」刊行をめぐって

ながしま としき
長島 敏樹

(日吉メディアセンター事務長)
〔慶應義塾図書館史Ⅱ〕編集委員会主査)

1 「慶應義塾図書館史Ⅱ」編集委員会の発足まで

慶應義塾大学で最初、そして日本の私立大学図書館でも最初の図書館史「慶應義塾図書館史」が刊行されたのは1972年のことであった。これは、当時職員であった伊東弥之助が執筆し、幕末の草創期から1970年の研究・教育情報センター発足までの、おもに三田キャンパスの図書館の歴史を対象としたものであった。

その後、2008年の慶應義塾創立150年に合わせ、図書館史続編を刊行しようという計画がもちあがった。これは三田だけでなく、すべてのキャンパスの図書館の歴史を記録しようとするもので、編纂委員会が組織され、資料収集、年表作成、一部原稿の執筆まで進んだ。しかし、諸事情により作業は中断し、刊行には至らなかった。

最初の図書館史刊行から40年後にあたる2012年には「慶應義塾図書館史稿一九七〇～二〇一二」（以下「史稿」とする）が刊行された。これは、当時の三田メディアセンターの職員5名がおもな執筆者となり、三田の図書館の歴史を中心にまとめたもので、書名に「稿」が入っているのは、全キャンパスの図書館史の刊行は将来に期すものとしたためであった。この書籍はその年の私立大学図書館協会協会賞を受賞したが、授賞通知書には「今後は（中略）、慶應義塾全体の図書館史を執筆、刊行されることを期待する」と記されていた。

その後も全キャンパスの図書館史をまとめた、すなわち「稿」の無い図書館史を刊行する必要性は認識されていたものの、具体的な動きがないまま年月が経過した。ようやく2021年9月16日のメディアセンター事務長会議で、当時の松本メディアセンター本部事務長から、図書館史続編刊行の準備に向けたワーキンググループの設置が発議され、承認された。ワーキンググループのメンバーは松本事務長のほか、年長者や「史稿」の執筆経験者、合わせて5名であった。

ワーキンググループでの検討は同年内に進められ、刊行の原案がとりまとめられた。そして、2021年12月16日のメディアセンター政策委員会で編集委員会の発足が承認された。編集委員会のメンバーはワーキンググループのメンバーに2名（内1名は筆者）を加え、合計7名となった。全員がベテランの管理職である。第1回編集委員会は2022年1月14日に開催された。この時、最初の「慶應義塾図書館史」刊行から50年が経過していた。

2 詳細決定と執筆依頼

編集委員会では、ワーキンググループでの検討結果をもとに以下のことを決定していった。内容は全キャンパスの図書館を対象とし、年代を1970年の研究・教育情報センター発足から2019年までのちょうど50年間とすること、書籍の体裁はA5判サイズで縦書き2段組、全体で400ページ程度とすること、時代の要請に合わせ冊子だけでなくPDF版も作成すること、刊行時期の目標を2023年9～10月とすること、主査（編集委員長）を筆者とすることなどである（筆者は刊行予定の2023年度に現役職員として最年長である）。タイトルはワーキンググループでの検討で「慶應義塾図書館史Ⅱ」とすることがほぼ決まっていた。このタイトルにしたのは、「続」をつけると座りが悪い、書架上で「慶應義塾図書館史」と並べて違和感がないようにしたいとの判断があったためである。

さらに、全体の細かな構成（目次）や執筆者、作業日程等も検討していった。その内容は2022年3月15日のメディアセンター政策委員会で確認され、本格的な執筆、編集作業が開始されることとなった。この日の政策委員会では合わせて、各センターの事務長をはじめとする多くの職員に対して執筆や資料提供等への協力要請がなされた。

全体の構成は「史稿」に倣い、第一部「通史」、第二部「各論」、第三部「資料」に分けた。

第一部「通史」は50年間で3つの期間に分け、

1. 研究・教育情報センターが誕生した1970年度から1989年度まで
2. メディアセンターの誕生を中心とした1990年度から2000年度まで
3. 21世紀である2001年度から2019年度まで

とした。さらに各期間を概況と各センターとに分け、概況ではその期間の特徴的なテーマを4～6項目抽出して記述し、各センター部分は概況で述べられていること以外の動きを記述することとした。

第二部「各論」では、通史の各期間だけでは収まらない10の大きなテーマ（目録の変遷、ILL、図書館職員の研修等）について記述することとした。

第三部「資料」は年表、組織図の変遷、歴代館長・所長、規程の変遷、刊行物一覧、年次統計とした。当初はこのほか、各センターの建物の図面や貸出規則・目録規則等の変遷も資料とする予定であったが、図面はカウンターの配置変更等がわかる図面の入手が意外に困難であることと、全センター分を掲載するとなりの分量になってしまうことが予想されたため、また、貸出規則・目録規則等も各センターの状況を把握することが困難であることが判明し、いずれも掲載を断念した。

また、「史稿」にある「コラム」は設けないこととした。

なお、今回の「慶應義塾図書館史Ⅱ」では、「史稿」の内容を再録することはせず、すべて新たに執筆した。そのため、三田に関しては「史稿」のほうが詳細に記述されている事柄もある。

個々の原稿の執筆は、若手・中堅を含む多くの職員に分担してもらうこととした。これは、図書館史の原稿執筆を通じて、特に若手・中堅職員には経験を積み、自己研鑽してほしいという意図もあった。そして、第一部「通史」の各センターの部分は原則として各センターの事務長が、「通史」の概況と各論はそれぞれのテーマ（業務）を担当する全キャンパスのワーキンググループ等の主査やそれに詳しいと思われる職員が、第三部「資料」は本部が担当することとした。その結果、編集委員会から執筆を依頼した職員だけでも30名を越え、当時のメディアセンター全体の専任職員の約4割にも上った。実際にはさらに多くの職員が執筆者からの質問に答えたり、資料を収集したりといった協力をしてくれたものと

思われる。編集委員は一部の原稿を執筆するとともに、「通史」の各章（3つの期間）と各論のそれぞれを分担してとりまとめ役となり、全体調整を行った。

2022年3月16日には松本メディアセンター本部事務長から全職員に向けて「慶應義塾図書館史Ⅱ」を刊行する意義を伝え、それへの協力を要請するメールが発信された。そこには、「『図書館史Ⅱ』は前著（『慶應義塾図書館史』、筆者注）の偉業を引き継ぎつつも古参の人が過去を語る形は取らず、世代の異なる職員を巻き込み複眼的な視点で図書館史を編み、「執筆にあたっては執筆者自身が図書館の「来し方行く末」を考える機会と捉えていただき、基本的には過去の刊行物や議事録を読みまとめ、疑問点等ある場合は現役の職員に聞き取り」進めてほしいと書かれている。さらには「図書館員に求められる資質として、最近は語学力やIT、研究支援、教育支援に関する知識の豊富さが求められていますが、それらはコミュニケーション力、特に文章力の上に成り立つものです。読み手を理解・意識し、図書館という文脈だけでなく大学の一組織として、社会情勢の変化等も理解して伝わる文章を書くことは大学図書館員として身に着けるべき資質と私は考えます。」とも書かれていた。

このメールが送信された後、編集委員会から各執筆担当者に執筆依頼を送付した。依頼するにあたり、あらかじめMS-Wordで指定の原稿書式を作成し、合わせて「執筆要項および著作権について」、「用語と表記の統一について」を送付した。なお「執筆要項および著作権について」、「用語と表記の統一について」は“MediaNet”のものを参考にした。

原稿の提出締め切りは2段階に分けた。まず、「通史」の概況と各論は2022年9月末を締め切りとした。そして、「通史」の各センター部分については、執筆を進めながらも、9月末締め切りの原稿の内容をある程度確認したうえで仕上げができるよう、さらに11月に見込まれる人事異動の影響を受けないようにするため、10月末を締め切りとした。原稿提出後に編集委員会で内容の確認・重複部分の調整等を行い、刊行を請け負う出版社（慶應義塾大学出版会）への入稿は前者が2022年12月、後者は2023年3月と予定した。第三部「資料」は本部で作成したものを編集委員会で確認後、随時、出版社に送付することとした。

一方では出版社との打合せを行い、全体の目次構成や書籍としての体裁、経費、作業日程や校正作業の進め方等の確認を行った。

3 原稿提出と編集委員会による調整

執筆を依頼した原稿の提出は、当初は比較的順調に進み、2022年9月末を締め切りとした分については、大部分が締め切り日までに、あるいは数日遅れで提出された。しかし、10月末を締め切りとし、事務長に執筆を依頼した「通史」の各センターの部分の原稿提出は大幅に遅れるものが続出した。

さらに、原稿が提出されても、複数の原稿の間で内容が一部重複していたり、表記に揺れがあったりしたため、編集委員会内での調整に予想外の時間を要した。

内容の重複に関しては、執筆依頼の際に目次を各執筆者に示し、書籍全体と執筆を依頼した部分との関係をわかるようにしたが、30名を超える執筆者がいるうえ、各執筆者が自身の執筆部分をわかりやすく記述する上で、重複してでも書かざるを得ない部分もあり、ある程度は予想していた。しかし大幅に重複している部分は、可能な範囲で削除、あるいは一つの原稿の一部の文章を別の原稿に移動した上で必要な書き換えを行うなどの調整を行った。また、複数の原稿で同じことを書いているにもかかわらず、資料の冊数や年月のような細かい数値が異なる例がいくつかあった。この場合、典拠となる資料に当たって修正するわけだが、このような誤記はたまたま同じことが複数箇所にかかれていたために気づいたのであって、単独で書かれているものが誤っていれば、それに気づかなかった可能性もある。細かな数値以外にも、ある事柄に至る経緯や事情の説明が微妙に異なる例もあった。このような場合、当時の事情を知る職員に問い合わせるなどして、矛盾のないように書き改めることもあった。

表記の揺れについては、「用語と表記の統一について」で例示していなかった、あるいはその説明がわかりにくかったために揺れてしまったものもあった。たとえば、「ワーキンググループ」と「ワーキング・グループ」、「Japan/MARC」と「JAPAN MARC」等がある。とりわけ苦労したのが英語と組織の名称・略称の表記である。すでに述べた通り、「慶應義塾図書館史Ⅱ」の本文は縦書きである。これは「慶應

義塾図書館史」および「史稿」が縦書きであり、それと揃えるため、そして、縦書きのほうが格調高い印象があるとの意見を取り入れたためである。ところが縦書きの文章の中に英語が入るとその部分だけどうしても横書き（文字が横向き）になってしまう。これは如何ともし難いし、そう決めてしまえばそれで済む。しかし英語の略語は簡単ではない。例えば「OCLC」のような略語（頭文字語、頭字語）は読みやすさを考慮し、1文字ずつ縦に並べることにしたが、では「OCLC Research Library Partnership」はどうするか。先頭の「OCLC」とそれ以下の部分とで文字の向きが異なってしまえば読みにくいであろう。そこでこのような場合は全体を横書きにした。また、「Web」は、「Webブラウザ」、「Web上」のように日本語表記と一体になることが多いため、英語の略語ではないが、略語と同じく1文字ずつ縦に並べることにした。これらは本文が縦書きであることに起因する苦労である。

もう一つ、縦書きであるために表記が揺れたものに、2桁の月数の表記がある。「10月」は「一〇月」、「11月」は「十一月」、「12月」は「一二月」としてほしかったのだが、「十月」、「十一月」、「十二月」となっていた原稿が多く見られた。同じ原稿内での揺れもあった。これは「用語と表記の統一について」での例示が少なく、わかりにくかったことも原因の一つであったと考えている。執筆者たちが普段作成している文書のほぼすべてが横書きであり、漢数字を使う機会が少ないことも原因であろう。

組織の名称・略称の表記も執筆者によってまちまちであった。たとえば「日本科学技術情報センター」はそのまま「日本科学技術情報センター」であったり、「日本科学技術情報センター（JICST）」や「JICST（日本科学技術情報センター）」、単に「JICST」だけであったりと、様々なバリエーションがあった。これらもできるだけ同じ表記にする必要があるが、「JICST」だけでは何のことか分からない可能性があり、かといって「日本科学技術情報センター（JICST）」という文字数の多い表記が近接した文章の中に何度も現れるのはくどくなる。そのような場合は初出を「日本科学技術情報センター（JICST）」、2度目以降を「JICST」だけにするといった工夫も行った。

もちろん、単純な誤記、脱字等の修正も行った。

このような調整、修正をできる限り行い、ようやく出版社に最初に原稿を送ることができたのは、2023年2月1日であった。当初の予定から約1カ月が過ぎていた。しかもこの時に送ることができた原稿は、予定していたものの約半分程度の量に過ぎなかった。大幅な遅れである。このころ筆者は刊行予定に間に合わないのではないかと、大きな危機感を抱くようになっていた。残りの原稿はある程度のかたまりで調整、修正が終わったものから順次入稿したが、途中で先に入稿した原稿と後から提出された原稿に重複箇所があることがわかり、入稿済の原稿から1ページ余りを削除するようなこともあった。最終的にほぼすべての原稿を出版社に送ることができたのは4月26日であった。

4 出版社とのやりとり、そして出版

その後、2023年6月16日には最初の校正刷り（初校）があがってきた。これをまた編集委員7名が分担して点検した。編集委員のうち2名は2023年3月末で退職されていたが、メールと郵便を使ってご協力いただいた。ここでもまた、重複した記述が見つかり、調整した部分もあった。表記の揺れも多数あり、編集委員会内で相談のうえ、表記を統一した語もあった。

気づく限り様々な調整を行ったが、執筆者それぞれの個性を残した部分もありその点にご容赦いただきたい。

編集委員間でも個性が見られた。校正刷りの点検は最初の原稿の点検を行ったのとは別の編集委員も行ったが、その結果、最初の点検で修正された部分が元の形に戻されたり、さらに別の表現に修正されたりすることもあった。同じ語が繰り返し現れるのをできるだけ避けようとしてその語の削除を指示する委員もいれば、それをあまり気にしない委員もいた。これらの揺れを最終的に調整するのは主査（筆者）の役割であるが、筆者からみると修正し過ぎ、語を削除し過ぎとを感じる部分もあった。どのように修正してもだれもが納得できる（再修正したくない）文章にすることは不可能と考え、筆者としてどうしても気になる一部分を除き、各委員の修正内容を尊重することにした。

このような点検、修正を経て出版社に初校を戻したのが3週間後の7月7日であった。この日付は、

予定している出版期日に間に合わせるためのリミットとして出版社側から指定されたものであり、ぎりぎりですぐに間に合わせる事ができた。

この原稿を書いている7月末現在、出版社から2度目の校正刷り（再校）が届き、その点検作業を行っている。この作業が順調に進めば、この“MediaNet”30号が刊行される前、2023年9月か、遅くとも10月には「慶應義塾図書館史Ⅱ」が世に出ているはずである。

5 原稿執筆を通して感じたこと、苦労したこと

筆者自身、いくつかの原稿を執筆した。具体的には、第一部各章（各年代）の日吉の「通史」（3本）と第一部第一章（1970-1989）の概況のうち「機械化の足音」の部分、計4本である。これらの原稿を執筆する過程で筆者自身が感じたことは、以下の3点である。

1) 記録がない（特に古い時代）

日吉の「通史」を執筆するにあたり、過去の資料を探してみたが、どういうわけか日吉には1970年代から1990年代ころにかけての日吉情報センター協議会の記録や事務的な連絡会の記録があまり残っていない。ごっそり抜けている年代もある。残っていても議事録だけで配布資料が残っていないこともあった。何か新たなサービスを開始する、利用規則を変更するなど、変化を伴う場合は、会議の場で資料を使って状況や理由を説明し了解を得ることがあるが、それが残っていない、具体的なことや詳しいことがわからないのである。

日吉では2006年4月1日に「慶應義塾日吉図書館開館20年記念誌」を刊行している（筆者もこの刊行に携わった）が、これには日吉図書館の開館（1985年）より前のことはまったく書かれていない。

メディアセンターの機関誌である本誌“MediaNet”およびその前誌“KULIC”は、かなり有用な情報源であるが、各センターの「通史」に書くような、ローカルな話題は掲載されていないことも多い。

2) 記録があってもよくわからない

最近とは異なり、1970年代から1990年代ころの「慶應義塾年鑑」はかなり詳細に記述されて

いる。しかしここでも、「……を行った。」「……に変更した。」などとは書かれていても、なぜそのようにしたか、その結果どうなったのか、あるいは変更する前はどうかだったのか、といったことがあまり書かれていない。また、「……を開始した。」と書かれていても、それが現在では行われていないことがあるが、いつ終了したのかがわからないこともある。

一つの例として、1974年度の「慶應義塾年鑑」の日吉情報センターの部分には次のような記述がある。「小閲覧室間仕切新設工事—開架書庫拡張により閲覧室の座席が減り、その代替りとしてB-1階の当室を充実させた。」ここで「充実」という言葉が使われているが、その具体的な内容がよくわからない。おそらく、閲覧席に間仕切りを設け、一人分のスペースを狭めるかわりに座席数を増やしたのだろうと想像できるが、それを「充実」と言っているのだろうか。具体的に「〇〇席増やした」と書いてあればいくらかわかりやすくなるのだが、それも無い。

3) 自分の記憶もあてにならない

残された記録だけでなく、自分の記憶でさえもあてにならないことを、今回改めて思い知った。「機械化の足音」の原稿で、ちょうど40年前、筆者が三田情報センター整理課に所属していたとき、自分でプログラム(COBOL)を書いて開発し、毎日のように使っていたJAPAN MARCのオンライン検索システムのことを書こうとした。しかしその操作方法や機能を思い出せない。このシステムは当時の学生アシスタント(文学部図書館・情報学科の学生がアルバイトとして整理課の業務の一部を担当していた)が行う業務でもあったため、当時の学生アシスタントのマニュアルを保管している職員をなんとか探し出し、そのマニュアルを貸してもらい、操作方法を確認するということがあった。

筆者以外の執筆者の中にも、上記のようなことを感じた方がいたのではないだろうか。

また、本部が作成し編集委員会内で確認作業を行った第三部「資料」についても苦労があった。例えば年表は、掲載する項目の基準を委員会内で明確にすることが難しく、一度削除した項目を後から追加しなおしたりすることがあった。年次統計は毎年

作成している標準統計を基礎データとしたが、一部で合計が合わなかったり、前の年度の数値と大きな違いがあり、その原因を確認する必要があったりし、時間を要した。

6 将来の「図書館史」のために

繰り返しになるが「慶應義塾図書館史Ⅱ」は1970年度から2019年度までの50年間を対象としている。「50年間」は数字としてはキリがいいが、原稿を書きその内容を確認するには、いささか長すぎると感じた。職員の在職期間は長くても40年プラス α であり、古い時代のことは記録を読んでもわからないことが多いからである。かといって、本書のような刊行事業を20-30年置きに行うのも困難であろう。そこで、日々の活動の中で、将来に向けた記録をしっかりと残しておくことが重要であると思う。その記録は、後の時代の職員が読んでも理解できるものでなければならない。そのためには、できごとの前後関係を含めてわかりやすく記録することが必要である。それに加え、便利だからと使っているメディアセンター独特の言葉遣い、特に略語の使用はできる限り避けるべきである。私自身、日常の会議等での報告に、「わかるから」、「簡便だから」と略語を使ったり、前後関係をはしょったりすることが多い。確かにその場ではわかるし、時間や手間の節約にもなるのだが、はたしてそれが10年後の職員にも理解されるだろうか？ 将来のためにわかりやすい記録を残すことがいかに大切か、そしていかに難しいか、改めて考えさせられた。このことが、今回の編集事業を通して私が出た、最大の教訓である。

最後になったが、「慶應義塾図書館史Ⅱ」刊行にあたり、多くの方々にご協力をいただき、大変なご苦労をおかけした。この場を借りて、皆様に感謝を申し上げます。筆者自身、原稿や校正刷りの確認をしながら新たな発見があり、学ぶことが多かったが、この書が多くのメディアセンター職員、そして学外の図書館関係者に多少なりとも参考になり、お役に立つことを願っている。